

発行/花伝社・発売/共栄書房 定価2,400円(本体2,330円)
ISBN4-7634-0239-0 C0036 P2400E

新し、世紀



第五章 東欧革命の日本の受容

1 東欧革命の世界史的意味

世界史のなかの東欧革命

一九八九年、ポーランドに始まりハンガリー、ブルガリア、東ドイツ、チェコスロヴァキア、ルーマニアへと広がった、共産主義政党による一党独裁体制を打倒し、民主化を達成した大衆的政治変革は、世界史的意味を有し、国際関係をゆるがすものであった。

それは、政治的自由と民主主義の生命力を示し、「ベルリンの壁」を崩壊させ、東西冷戦を終焉に導き、ヨーロッパに新たな秩序を創出した。それは、その現実化の条件であったゴルバチョフのペレストロイカに反作用し、ソ連にも、複数政党制と民族自立の運動をもたらした。それは、現存する社会主義・共産主義運動に大きな衝撃を与え、ユーゴスラヴィア、アルバニア、モンゴールの政変やア

フリカ社会主義の民主化を導き、イタリア共産党の左翼民主党への転身を決定的にした。

それがどのようなかたちに帰結し安定するかは、一年以上を経た今日でも、確定はできない。政治革命は達成されたが、社会革命は緒についたばかりである。しかし、東ドイツはすでに西ドイツに併合され、ポーランド・ハンガリー・チェコスロヴァキア・ルーマニアなどは、市場経済と株式会社制度の導入へと向かった。経済危機と民族問題に苦しむソ連も、西側資本の援助に依存し、資本主義世界システムに再吸収されつつある。

一九一七年に始まる現存社会主義の体制は、中国・ベトナム・北朝鮮・キューバを除いて、確実に衰退期に入った。レーニン創設のコミンテルン（一九一九―四三年）に起源を持つ国際共産主義運動は、解体と崩壊の危機にある。社会主義・共産主義のイデオロギー的統合力が摩滅し、それとの対照で、民主主義や自由主義はかりでなく、市場原理から資本主義さえもが、相対的にプラス・イメージを増大させている。

私にとっての東欧革命

私は、これらの政治変動の歴史的意義を、一九九〇年三月に日本で刊行した「東欧革命と社会主義」（花伝社）のなかで、次のように特徴づけた。

「一九八九年、東欧現存社会主義諸国に連鎖的に生じた『フォーラム・円卓会議』型の政治革命は、一七八九年のフランス革命の基本理念を、二百年後のテレビ時代に再生した『民主主義革命』であり、ふつうの民衆を主人公とした歴史的な『市民革命』である。その規模とインパクトは、一八四

八年西欧革命に匹敵する。

それは、一九一九年にレーニンらが創設したコミンテルン型共産主義政党により担われてきた、『プロレタリア独裁』一枚岩主義的前衛党支配』を打倒した。それは、一九一七年のレーニン『国家と革命』およびロシア革命そのものに起源をもつ、『国家主義的社会主義』の歴史的崩壊の開始を意味する。

それは、初期社会主義思想のなかに発芽し、一八七一年のパリ・コミューンのなかにマルクスが見いだした、『国家権力の社会による再吸収』の一階梯であり、多国籍企業主導の資本主義世界システムのもとで、核の脅威と生態系危機をはらみつつ地球規模で進行する、『世界市民』による『永続民主主義革命』の一環である。」

同年七月に刊行した『社会主義の危機と民主主義の再生』（教育史料出版会）のなかでは、この歴史的事態を評価するうえで、理論的・思想的論点を、次の三点にしぼりこんだ。

① かの事態は、『革命』であったのか、『改革』であったのか、それとも『反革命』であったのか？

② そこで崩壊した『ソ連型社会主義』とは、『スターリンの誤り』によるものか、『レーニン起源』のものだったのか、それとも『マルクス主義の破産』に連なるものであったのか？

③ それは、どこに向かおうとしているのか？『資本主義・自由主義への復帰』であるのか、『社会主義・共産主義の再生』であるのか、それとも『第三の道』であるのか？

小論は、主として欧米の読者を想定して、私のこの評価を含む日本における東欧革命の受容の仕方

を、第一に、日本における「革命」イメージとの関わりで、第二に、政党政治との関わりで、第三に、知識人や企業人、民衆の反応との関わりで検討し、その特徴を明らかにしようとするものである。

2 革命か改革か反革命か? —日本の新聞と知識人がみた東欧革命

東欧革命の世界的反響

一九八九年二月初め、西ドイツ「ツァイト」紙主催の長大なシンポジウム「一九八九年東欧革命の原因と結果」の冒頭、司会を勤めたラルフ・ダーレンドルフ（オクスフォード大学教授）は、①民主主義、②市場、③多元主義の概念を主題とした「一九八九年の革命」から「ポスト・コミュニズム」をひきださうか、と問いかけた。この問いかけに答えて討論に加わったのは、ダニエル・ベル（ハーバード大学教授）、ヘンリー・キッシンジャー（元アメリカ國務長官）、ヴィリー・ブランド（元西独首相）、ヘルムート・シュミット（同）、リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー（西独大統領）、イーリンク・フェッチャー（フランクフルト大学教授）、オレック・ポゴモロフ（ソ連科学アカデミー社会主義世界経済研究所所長）、アンドレ・フォンテーヌ（「ル・モンド」編集長）、セレジオ・セグレ（イタリア共産党執行部員）、シュルーウロフ・フェルト（スウェーデン大蔵大臣）、ユルゲン・クチンスキー（東独・経済史家）ら、欧米の知性を代表する二五人であった。

そのなかで、東独マルクス主義の重鎮クチンスキーのみが、「反革命」とまでは言わなかったもの

の、否定的トーンで自国の「保守革命」について語った。しかしそのクチンスキーさえも、「現在社会主義で起きている革命」の存在自体は否定できなかった。このシンポジウムの開催時点では、未だ、ルーマニアのチャウシェスク独裁が残されていたのだが（*Die Zeit*, Nr. 129, Dez. 1989, 「世界」臨時増刊「東欧革命——何が起きたのか?」一九九〇年四月）。

一九九〇年一月、アメリカのブッシュ大統領は、初めての一般教書演説で、「東欧の一九八九年の革命」について語り、「世界情勢の新時代の始まり」にあたって、ヨーロッパ軍縮の具体的提案を行った。

ポーランドでは「自制的革命」、ハンガリーでは「静かなる革命」、東ドイツで「人民革命」、チェコスロヴァキアで「ビロードの革命」、ルーマニアで「反共産主義革命」、ソ連でさえ「第二革命」や「ゴルバチョフ革命」と呼ばれた一連の変動を、「東欧革命」「一九八九年革命」と名づけることにについて、世界の多くの人々は、その価値的評価はどうあれ、抵抗は少ないであらう。

「朝日新聞」の報道の流れ

しかし、東アジアの経済大国日本では、この歴史的变化を「革命」とよぶか否かが、一つの暗黙の論点になった。

日本の代表的なクォリテイ・ペーパーである「朝日新聞」紙上における、一九八九―九〇年の東欧報道の表現の推移は、この観点からして興味深い。

ポーランドの円卓会議から六月の自由選挙、八月のマゾビエツキ政権成立の時期、「朝日新聞」は、

これを「改革」「民主化」と表現していた。「改革」は、日本ではゴルバチョフの「ペレストロイカ」の訳語としてすでに定着していたものであり、「民主化」とは、四月六月の中国学生の自由を求める運動をさして使われ、六月四日の天安門弾圧は「民主化の挫折」として扱われていた。

ハンガリーでの共産主義政党内部での改革派台頭、オーストリアとの国境開放、国名・党名の変更までの一連の動きも「改革」と扱われ、ブルガリアや東ドイツでの旧指導者失脚は「政変」とされた。一月の東ドイツの「ベルリンの壁」崩壊に始まる動き、チェコスロバキアの「市民フォーラム」誕生からハベル大統領誕生にいたるドラスティックな展開は、「改革」「政変」「民主化」であるとともに、「変革の嵐」「激動」「激変」であった。

「朝日新聞」の見出しに「革命」の表現が現れるのは、一二月もクリスマスの頃、ルーマニアのチャウシェスク独裁崩壊を報じてであった。

一二月二三日、外報部長村上吉男は、ルーマニアの政権崩壊を「達成された東欧革命」として論じた。二七日の記事では、「革命」支えた唯一のテレビ局」としてルーマニア国营テレビの果たした役割を報じた。九〇年一月一日から始まった「変わりゆく世界」という特派員報告の連載第一回は「東欧の「市民革命」新段階」と題されていた。一月五日には「ルーマニア「革命」から二週間」という記事も載った。

しかし、「朝日新聞」の報道では、この表現は定着しなかった。その後の各国自由選挙から非共産主義政権樹立・市場導入の動き、東西ドイツの統一にいたる過程の多くは、おおむね、「激動の八九年」の延長上での「改革」「民主化」「自由化」として扱われた。東欧革命の反作用による九〇年二月

のソ連における複教政党制・大統領制導入が「ソ連・第二の革命」として扱われたり、特派員のルポルタージュやレポートを集めた書物が「歴史は急ぐ——東欧革命の現場から」（七月）「革命——ソ連・東欧再生のシナリオ」（一〇月）と題され朝日新聞社から出版されたりすることはあったが、それは例外的であった。四月に行われた東欧六カ国のジャーナリストと日本の専門家を集めた紙上シンポジウムのタイトルは、「東欧改革の行方」であった。同じ頃行われた「読売新聞」のシンポジウムは、「世界新秩序への胎動——ソ連・東欧変革の波紋」であった。

なぜ、ルーマニアだけが革命か？

なぜ、ルーマニアのチャウシェスク政権崩壊の時期に、一時的にしる、「革命」の表現が現れたのだろうか？ それは、日本人の「革命」イメージと関わっている。

その理由はおそらく、ルーマニアには暴力と流血があり、「日本人の安否」が心配される切迫感があったからであろう。ルーマニアのチャウシェスク政権は、「ベルリンの壁」崩壊、マルタ会談以後に残された「東欧最後の独裁」と見なされており、ポーランド・ハンガリー・東ドイツ・チェコスロヴァキアの場合に比して、ある種の期待をこめて注目されていた。日本のテレビや新聞では、一〇月のハンガリー国名改称のころから、東欧の地図がたびたびかかげられ、「民主化の波」がどこまで広がるかが論じられていた。

それは、一二月末に期待通りに勃発した。そこには、「ティミショアラの虐殺」「デモ隊との銃撃戦」「流血の惨事」があり、「チャウシェスク夫妻処刑」があった。おまけに、「ルーマニア情勢で外

務省に対策本部」「日本人記者らが」「邦人六八人ブルガリアに脱出」という、ハイジャック事件や航空機事故の報道でおなじみの、「日本人の安否」との関わりがあった（いずれも「朝日新聞」の見出しより）。

それは、六月に多くの日本人がテレビで追体験した天安門事件の続編であり、「ベルリンの壁」崩壊や「パーツラフ広場のドブチェク復権」の報に接した際とは異なる、「スリルと不安」を伴った臨場感のなかにあった。

日本民衆における革命の原イメージ——階級闘争による暴力と流血

それではなぜ、「革命」の表現は、その後定着しなかったのであろうか？

イギリスやアメリカ、フランスの文献では、「革命」は、自国民衆の歴史的な変革の伝統と結びついている。自国の革命についての学術研究も数多く、「比較革命論」といった専門領域が確立している。

日本では、民衆が「革命」を自力で達成したことはない。よく知られた一八六八年の政治変革は、「革命」と同様の効果を持つ大きな体制変化をもたらしたが、「明治維新」と名づけられた。もともと日本語の「維新」も「革命」も、中国からきたものである。「維新」は「すべてが改まり新しくなること」である。「革命」は中国古来の天命による王統の変化を意味し（易姓革命）、陰陽説では「大變亂」の意味でも用いられ、明治以降、西欧語の「レボリューション」の訳語として定着した（小学館『日本大百科全書』第五巻、一九八五年の加藤執筆「革命」の項、参照）。

明治の変革は、「百事一新」ではあるが、「王政復古」による秩序回復として位置づけられ、そこにはらまれていた民衆の能動的エネルギーは、ミニマムに評価された。「明治維新」という天皇主義的呼称、時間的・空間的仕切りにより、一九世紀半ばの世界の大変動、ヨーロッパの一八四八年革命、中国太平天国の乱、アメリカ南北戦争、イギリスの第二次選挙法改正、パリ・コミューン、イタリア・ドイツの建国などとの同時代性が、イデオロギー的に断ち切られたのである（加藤「社会主義の危機と民主主義の再生」参照）。

一九四五年の敗戦に伴う体制転換も、一部の憲法学者が「八月革命」とよんだことがあるとはいえ、アメリカ占領軍によりおしつけられた「上からの改革」であり、民衆自身の運動によるものではなかった。日本人は、自分自身の力で達成した主体的・積極的イメージを伴う「革命」を、伝統のなかにもたなかった。

こうした近代日本の「革命」イメージを大きく規定したのは、一七八九年のフランス革命と、一九一七年のロシア革命であった。そこに共通するのは、暴力的衝突と流血を伴う体制変革であり、秩序破壊を伴った短期の「民衆反乱」である。ルーマニアのみが直感的に「革命」と受容された原イメージは、おそらくこのようなものであった。

アカデミズムにおける支配的「革命」観

民衆運動の伝統は脆弱であったが、他方で、理論・思想の世界では、マルクス主義の知的影響力が大きかった。日本のマルクス主義は、コミンテルン経由で輸入されたソ連・東欧と同根の「マルク

ス・レーニン主義」の影響のもとで、「社会主義」を志向し、社会主義国家の樹立と共産主義社会の実現を究極目標としてきた。彼らは、「あるべきもの」としての「革命」を、逆に理想化しがちであった。

日本のアカデミズムで支配的な「革命」観とは、一七八九年フランスの「ブルジョア民主主義革命」か、一九一七年十月ロシアの「プロレタリア社会主義革命」の、いずれかを基準とするものであった。そのメルクマールは、「国家権力の階級的 성격の転換」政治革命」や「封建制から資本主義、資本主義から社会主義への社会構成体の移行」社会主義革命」に設定されていた。

こうした立場から、一方で、日本の明治維新や戦後改革は「ブルジョア民主主義革命」でなかったがゆえに、戦後の高度資本主義のもとでも「封建性・前近代性が残されている」とされた。他方で、すでに「社会主義革命」労働者国家樹立」を達成したとされるソ連や、「人民民主主義革命」から「社会主義革命に転化・発展した」と想定された東欧・中国の現実が、長く聖化されてきた。

ここでの「革命」は、一九五六年のスターリン批判以降は「平和的移行」もありうる」とされたが、いずれにせよ、階級対立と階級闘争の結果として生じるものであった。

一九八九年に東欧でおこった事態は、この支配的「革命」イメージからすれば、「起こってはならない革命」「階級的説明の不可能な革命」であった。

ブルジョア民主主義革命からプロレタリア社会主義革命へ？

日本の「きたるべき革命」を、直接の「社会主義革命」と規定するか「民主主義革命から社会主義

革命へ」の二段階に設定するかは、かつて一九五〇年代から六〇年代初頭の日本社会党と日本共産党の間、及び両党内の「綱領論争」の最大の争点の一つであり、当時の左翼知識人たちのホットな論題であった。

だがそれは、いずれにしろブルジョア革命からプロレタリア革命へ、民主主義革命から社会主義革命へ、社会主義革命からプロレタリア独裁国家建設、さらには共産主義社会への単線的・段階的發展を想定するもので、論争の争点は、そのどの水準に当代日本の階級的配置を位置づけるかであった。

ソ連や東欧のように、「社会主義革命」がすでに達成された、労働者が主人公のはずの国で、もういちど「革命」が起こりうるとは、これらの人々の、想像を絶することであった。

アントニオ・グラムシの「資本論」に反する革命」というロシア革命観や、レオン・トロツキーの「歪められた労働者国家」内での「第二の補足的革命」の主張は、戦後期に紹介されていた。しかし、ソ連型マルクス主義の支配的影響のもとで、グラムシや彼の思想を継承した西欧型ネオ・マルクス主義は少数派に留まり、トロツキーは「レーニン主義の敵」というスターリン・コミンテルン時代のレッテルを貼られたままであった（加藤「ジャパメリカの時代に」花伝社、一九八八年、第七・八章、参照）。

アメリカやヨーロッパの社会学や政治学における非マルクス主義のアカデミックな革命研究、パリントン・ムーア、サミュエル・ハンチントン、チャールズ・ティリー、ピーター・カルバート、スィーダ・スコチボルの研究は、そのロシア革命や中国革命への思い入れの弱さのゆえに、無視されがちであった（中野実「革命」東京大学出版会、一九八九年、参照）。

東欧市民革命論とその反響

私自身は、①共産党一党独裁から民主主義への政治的力関係の短期の凝集的転換（政治革命）、②一枚岩主義から多元主義への全社会的規模での政治・経済・社会・文化の編成原理の質的転換（社会革命）、を主たるメルクマールとして、八九年後半の東欧に、「革命」を見いだした（「東欧革命と社会主義」）。

私は、その内容から「民主主義革命」を、その非階級的・主体的担い手から「市民革命」を、その形態と伝播から「テレビ時代の連鎖的革命的」を、その組織のあり方と闘争方法から「フォーラムと円卓会議による革命」を、引き出した。

そして、私と同様に、東欧の事態を「市民革命」と受けとめ、真正面から論じた人々も、いないわけではなかった。

日本のいわゆる論壇で一定の進歩的影響力を持つ、岩波書店発行の雑誌「世界」は、私の著書「東欧革命と社会主義」とほぼ同時に発売された一九九〇年四月臨時号を、「東欧革命——何が起きたのか」と題した。それは、「ツァイト」紙上のダーレンドルフ、ベルラのシンポジウムをはじめとした欧米の論調をメインとして収録したもので、これを編集・解説した日本の研究者は、かつての「綱領論争」には無縁な、戦後生まれの非マルクス主義政治学者、下斗米伸夫・高橋進であった。

ここでは、「フランス革命二〇〇年目にして、東欧社会全体が、はじめて『市民』革命の成果を獲得した」「これほどの大きな政治的変動が、市民の整然とした大衆運動によってひき起こされたこと、

ルーマニアの痛ましい例外を除くと、ほぼ無血で行われたことは、現代史にも例がない」「市民の政治的・社会的成熟によって、硬直的制度を批判し打破することが可能になった」ことが、述べられた。「世界」は、その後も「ポスト革命の欧州」（一九九〇年一〇月号）などの特集を組み、「一九八九年革命」を積極的に評価する論陣を張った。

日本語のブルジョア革命と市民革命

もともとフランス語の「レボリュション・ブルジョア」は、日本語では「ブルジョア革命」とも「市民革命」とも訳されてきた。「ブルジョア革命」の場合は、フランス革命がブルジョア階級の階級支配と資本主義発展に道を開いた生産関係の所有の転換が、「市民革命」の場合には、その担い手が封建的身分秩序から解放された「市民社会の構成員」であったことが、強調された。私や他の論者が、東欧革命を「市民革命」と呼ぶとき、後者の系譜での「市民社会の形成」が含意されており、例えば、欧米政治学の革命研究で、リジョイらが、外敵に対する「ナショナル・レボリュション」国民革命」との対比で国内の敵に対する「シビル・レボリュション」市民革命」と呼ぶ用法とは、異なっている（M. Rejoi/K. Phillips, *Leaders of Revolution*, Sage, 1979, p. 84）。

政治学者栗原彬が、「一九八九年東ドイツ革命を通して基調低音のように聞こえていたスローガン『私たちこそが人民だ』という主張に込められたアイデンティティの自己確認の切実さ」に注目し、それを担った組織が「ツリー（樹木）型政党」ではなく「リゾーム（地下茎）型ネットワークキング」の「市民フォーラム」である点を強調したのも、私の「フォーラム・円卓会議型の革命」という見方

と相通じていた(栗原「市民フォーラム・大本教・ネットワーキング」『朝日ジャーナル臨時増刊・変容する社会主義』一九九〇年六月二〇日)。

日本アカデミズムにおけるレーニン主義的伝統

ところが、私の本や「世界」の特集と同じ一九九〇年三月に刊行された、宮島直幾・南塚信吾編の隣談社現代新書は、「東欧改革」と題されていた。しかも、一九八九年の変革過程を、各国別に「ハンガリーの改革」「ポーランドの改革」「ブルガリアの改革」と追いかけてながら、ルーマニアについては、「ルーマニアの『革命』」と、カッコつきの「革命」とした。その理由は明示されていないが、ルーマニアだけが流血を帯びたことと関連するだろう。「朝日新聞」の場合と同じである。

それはまた、この本が主として歴史学者たちによって書かれていたことと、関係するかも知れない。日本の歴史学には、伝統的マルクス主義の影響が強く残されていた。一九九〇年五月の歴史学研究会大会では、「現代社会主義における民主主義」の部会が設けられ、連・東欧の変化が扱われたが、そこでの三人の報告は「革命」規定をさけていた。私自身、何人かの歴史学者から「革命と見るのは疑問だ」とコメントされた。

「歴史学研究」誌上には、東ドイツに限定してではあるが、一九八九年は「民族」「統一」というロマン主義的熱狂」によるもので「革命でも民主化でもなかった」とする論者も現れた(星乃治彦「革命」の没落と統一ドイツの未来」『歴史学研究』一九九〇年一〇月)。

マルクス主義の伝統的「革命」観に固執すれば、「唯物史観」とは逆の方向性を持った東欧革命は、

むしろ「反革命」とよばれてしかるべきものであった。「労働者階級の権力」が短期に打倒され、「社会主義から資本主義への社会構成体の移行」歴史の逆転・退行」に道を開いたのであったから。しかし、このことを率直に述べたマルクス主義者は、ほとんどいなかった。左派の研究会・講演会などでインフォーマルにささやかかれても、公的な発言にはならなかった。

哲学者廣松渉が、「帝国主義列強の包囲下で強行された本源的に無理なスターリン主義体制」「官僚的國家社会主義」の破産を宣告し、「今やあらためて真にマルクス主義的な世界革命が日程に上る」と勇ましく述べたのは、ある意味では、非スターリン主義オールド・ポリシエヴィキの、知的誠実を示すものであった(「思想の言葉」『思想』一九九〇年二月)。

3 東欧革命と日本の政党政治

自由民主党への助け船

政党政治レベルでは、ちょうど九〇年二月に第三九回衆議院議員選挙があったため、各政党は、東欧革命に敏感に反応した。とはいっても、それが選挙の中心の争点になっただけではなく、社会党の勝利(前回八五議席→一三六議席)、自民党の議席減とはいえず想外の過半数維持(三〇〇→二七五)、公明(五六→四五)・民社(二六→一四)・共産党(二七→一六)の後退という結果に、間接的に作用した。

支配政である自由民主党は、無論、「社会主義・共産主義の崩壊」を声高に叫んで、前年参議院選挙での与野党逆転、リクルート・スキャンダルや消費税導入で不利になっていた状況を、相殺しようとした。

総選挙直前、一九九〇年一月二〇日の自由民主党第五二回大会での海部総裁（首相）の挨拶では、「共産主義の恐怖政治、社会主義的統制経済の非効率、その中から皆が自由と民主主義と市場経済の価値を目標に大きなうねりとなっています。因の名前から社会主義という文字をはずしてしまつた国があります」「今日の世界の流れは、自由と民主主義、そして市場経済といった我々の選んだ価値と体制が正しかったことを教えてくれます」と「劇的な変化」を特徴づけた（『自由民主』九〇年三月号）。

総選挙でも「自由社会の勝利」「社会体制の選択」のキャンペーンをはつたが、それは大きな争点にはならなかつた。選挙では予想外の過半数議席を獲得し、海部首相は、夏の梶井沢党セミナーの演説では、東欧訪問のさい「連帯」のワレサ議長から直接「第二の日本になりたい」といわれたことを紹介して、「ソ連への援助」を語る余裕をみせた（同九月号）。

「社公民」から「自公民」へ

民社党は、もともと社会党から分かれた右派社会民主主義の政党であり、社会主義インタナショナルの一員であった。ちょうど一九九〇年が、結党三〇年にあたつた。総選挙での敗北後、四月の第三五回党大会では、「共産主義の崩壊」を確認した。「反共産主義」を党是として結党した同党にとって、

東欧諸国の共産党独裁崩壊は、好ましいものであつた。しかし、党大会では、委員長人事、自民党との連立も辞さぬ「自公民」か、野党の結果をはかる「社公民」かの路線選択とのからみで、「民主社会主義」や「産業の公有化や社会化」をめざした党綱領や党名変更が、問題にされた。委員長には、「自公民」志向の大内啓伍が選ばれた。「社会主義ばなれ」がいつそう進行し、九一年二月の第三六回大会には、「民主社会主義」を「自由、公正、友愛、国際強調」におきかえた、新綱領草案が提案された。

もう一つの中道政、公明党も、「仏法民主主義」とともに「人間性社会主義」を、綱領に掲げてきた。総選挙での後退後、九〇年四月の第二八回党大会では、やはり綱領を見直して「社会主義」ではなく「中道主義」であることを明確にする方向が示された。同年一月の第二九回大会では、しかし綱領改訂までは到らず、さしあたり政策的に自民党との連立政権を認める路線がとられた。

一九八九年東欧革命は、民社・公明両党に「社会主義」的色彩を払拭するように迫り、「社公民」路線から「自公民」路線への転換を強いることにより、参議院ですでに過半数を失っていた自由民主党に有利に働いた。事実、湾岸戦争への多国籍軍援助九〇億ドルについては、自民党は民社・公明両党の賛成で辛うじて国会をのりきつた。

「国家主義的社会主義のもとでの共産党一党独裁崩壊」は、日本では、「複数政党制と自由選挙にもとづくソフトな一党独裁」の延命をもたらしたのである。

日本社会党の歴史的特殊性

日本社会党は、民社党と同様に社会主義インタナショナルの一員であるが、党内には、多くの非共産党マルクス主義者が加わっていた。これは、日本社会党が、日本共産党から分かれた人々をも含めて、一九五五年に結成された事情に由来する。

社会（民主）主義政党のなから分離・独立して共産党が成立し、今日また共産主義政党が社会民主主義に復帰・再吸収されつつあるヨーロッパとは反対に、戦前日本の社会（民主）主義政党は、コミンテルン支部日本共産党の成立（一九二三年）の後に、共産主義運動から離れた勢力をも含めて結成された。戦後の日本社会党も、当初はマルクス主義をベースにした左派が勢力で、ソ連や中国・北朝鮮との緊密な関係を日本共産党との間で競いあったりした時期さえあった。

日本社会党は、「資本主義を廃し、社会主義を断行し、もって国民生活の安定と向上を期す」と宣言して結成された（一九五五年）。綱領は左派主導でつくられ、「共産主義を克服して民主的に平和のうち社会主義革命を遂行する」ことが唱われた。一九六四年の綱領的文書「日本における社会主義の道」では、社会主義インタナショナルの一員でありながら、社会主義インターの「修正資本主義や改良主義」を批判していた。

党内の実は、総評系労働組合に強く依存し、イデオロギー的にもさまざまな色合いのマルクス主義者・非マルクス主義者を含む寄り合い所帯であったが、党規約には、日本共産党と同じ「民主集中制」が入っていた。社会党員でありながら、社会民主主義を「シャミン」と軽蔑する議論さえ聞かれた。事実、党の英語名は、一九五五年の結党時はソーシャル・デモクラティック・パーティー・オブ・ジャ

パンであったが、一九六四年の「社会主義への道」以来、デモクラティックを削除してソーシャリス・ト・パーティーと名乗ってきた。

これらの点からすれば、東欧社会主義の崩壊とソ連のベレストロイカは、日本社会党にも大きな打撃を与えるはずであった。

社会民主主義政党への転換は可能か？

しかし、日本社会党は、一九八〇年の公明党との合意や八二年の「新路線」で、ソ連型社会主義モデルを脱皮し、社会民主主義への転換を開始していた。一九八六年に採択された「新宣言」は、「社会民主主義」という表現こそ使わなかったが、はっきりとヨーロッパ社会民主主義政党型の改革路線に転換し、「ニュー社会党」といわれた。ただし、そこでは、一九八九年革命さなかにつくられた社会主義インタナショナルのストックホルム宣言やドイツ社会民主党ベルリン綱領のような、エコロジィ、フェミニズムの問題提起を真正面からうけとめ、経済成長そのものの意味を問い直し、「新しい社会運動」と連携していく方向は、明確ではなかった。むしろ、社会主義インタナショナルのフランクフルト宣言（一九五一年）やドイツ社会民主党のバード・ゴードスベルク綱領（一九五九年）の「国民的政権政党」「混合経済」の水準を、三〇年遅れて追いかけたかのようであった。

この「新宣言」を土台に、委員長に女性の土井たか子を選出し、一九八九年夏の参議院選挙では草根市民運動型の「ニュー社会党ブーム」をまきおこし大躍進していたことが、東欧革命の影響を、必ずしも不利にしない条件となった。事実、九〇年二月衆議院選挙では、社会党はひきつづき躍進し、

一九八九年東欧革命は、日本社会党の「社会主義革命」をめざす共同戦線党から「社会民主主義的改良」政党へのシフトを完成させる、触媒の役割を果たした。

九〇年四月の第五回党大会が、その完成の場であった。運動方針では、東欧革命を次のように分析した。「脱冷戦」という新しい現実を誕生させた東欧の市民たちの改革のエネルギーは、共産主義政党の長期にわたる一党独裁体制を揺るがせ、自由と公正、共生と連帯、人権と民主主義を基本価値とする社会民主主義へと移行しつつあります」「社会民主主義はいまや、ヨーロッパ全域に大きなべルト地帯を形成し、二一世紀に向かう国際社会をリードする力になっていきます」(月刊社会党)一九九〇年六月臨時増刊)。土井委員長は、「日本における社会民主主義の道の創造」をうたいあげた。規約からは「社会主義革命の達成」や「民主集中制」を削除し、「社会民主主義の選択」を明示した。英語の党名は、再びソーシャル・デモクラティック・パーティへと戻された。

しかし、日本社会党の社会民主主義政党化のこの表面的完成は、いわゆる「新社会党ブーム」の持統を保証するものではない。一二万八〇〇〇人の党員で一七〇〇万票の支持・国会議員二〇〇人以上を保持している党の組織的体質には、大きな変化はない。ヨーロッパの社会民主主義も、土井委員長が誇示するほどに順風万帆ではありえない。一九八九・九〇年選挙での社会党躍進は、むしろ自民党のスキャンダラスな失点に寄るものであり、世界秩序の巨大な変化に直面しての社会党の「政権政党」への試練は、むしろ先送りされたにすぎなかった。一九九一年春の地方選挙では「ブーム」がさり、自民党の大勝を許して、再び路線と組織の再建を迫られるようになった。

コミンテルンの伝統の崩壊と日本共産党

東欧革命の負の影響をまともに受けたのは、いうまでもなく、日本共産党であった。日本共産党は、八九年夏の参議院選挙で自民党が敗北し社会党が躍進したさいにも、中国天安門事件の影響を受けて、議席・得票とも大幅に減らしていた。

日本共産党は、国際共産主義運動内部でソ連や中国の共産党と論争してきた「自主独立の立場」を強調して、こうしたイメージを払拭しようとしたが、東欧革命後の九〇年総選挙は、議席・得票数・得票率のすべてで、大きな敗北となった。「ベルリンの壁」崩壊やチャウシェスク政権の打倒を歓迎する姿勢もみせたが、それは選挙民に通用しなかった。

有権者の側からすれば、世界全体でコミンテルン以来の共産主義運動が崩壊し、「ポスト・コミュニズム」の方向に動いている時に、「自由と民主主義のために戦前から一貫してたたかってきた」と自党の「正しさ」を誇示し、「科学的社会主義」や「民主集中制」を唱え続ける同党のイデオロギー的で閉鎖的・一枚岩的体質や、八〇歳をこえる宮本顕治議長が長期に党指導に君臨していることが、そのまま中国や東欧諸国の共産党の独裁と二重写しになったのである。

無論、日本共産党は、東欧革命を「革命」とは認めなかった。ソ連・東欧や中国を「生成期」であるとしながらも、「社会主義」「革命勢力」と認め「同志的に連帯」してきた長い歴史があった。ルーマニアのチャウシェスク政権とは、その「自主独立」外交を高く評価して長く緊密な友好関係を保ち、革命直前のルーマニア共産党大会にも「同志」としてメッセージを送り代表を派遣した経緯があった。同党が中心になって編集した「新編・社会科学辞典」(新日本出版社、一九八九年二月)では、「革

命」を、「古い経済的社会構成体を新しい経済的社会構成体にかえること(社会革命)、とくに一階級ないし諸階級から、他の一階級ないし諸階級に国家権力が移動すること(政治革命)」と規定していた。「東欧の激動」を「革命」と認めることは、同党のいう「科学的社会主义」の理論体系の破産を意味した。

チャンスを選して袋小路へ

一九九〇年七月の日本共産党第一九回大会決議によれば、「東欧の激変」は「スターリン・ブレジネフ型の政治・経済体制とその覇権主義的なおしつけの破綻」であり、「これまで社会主義を名乗ってきた政権や党の失敗」ではあった。日本共産党は、「科学的社会主义の原則と自主独立の立場」からソ連・東欧・中国などの路線を批判し、社会主義のもとでの複数政党制や自由選挙をも認める政策を「自由と民主主義の宣言」(一九七六年)などで公けにしていたので「少しもその基本的内容を訂正する必要はない」。レーニンのロシア革命とその後政策は正しかったが、スターリンやブレジネフにより歪曲された社会主義が崩壊しただけである、というものであった(「前衛」一九九〇年九月臨時増刊)。

こうした日本共産党の見方に対しては、日本社会の民主化のための重要勢力として共産党に期待してきた知識人たちからも、さまざまな批判や注文がよせられたが(松岡英夫・有田芳生編「日本共産党への手紙」教育史料出版会、一九九〇年六月)、党指導部は聞く耳をもたなかった。逆に、私などが主張した「東欧民主革命」論や「党組織の民主化」を求める提言を「反共攻撃」と決めつけ、かた

くなく反発することにより、かつて「ユーロ・ジャパン・コミュニズム」と一緒にされたこともあるイタリア共産党などとの、きわだった違いを示した。イタリア共産党の左翼民主党への変身は、日本共産党にとっては「社会民主主義への転落」であった。ゴルバチョフの「新思考」も、階級闘争を「全人類的課題」に従属させる誤りであった。

党組織についても、レーニン・コミンテルン以来の「民主集中制」を堅持し、八一歳の宮本議長を再選し、異論者には「日和見主義」というレッテルが貼られた。しかし、党大会を前にした機関紙上での討論ではこれまでになく多数の指導部批判や路線批判がふきだし、党大会後は現職地方議員で党を離れる者が現れるなど、東欧革命が同党内にも深刻な動揺と打撃を与えたことを裏書した。

日本共産党は、自己改革の絶好のチャンスを選することによって、袋小路に追い込まれたかに見える。

4 マルクス主義は死んだか？

社会主義の危機か、再生か、終焉か？

政党政治の「社会主義・共産主義はなれ」のもとで、一九八九年末から九〇年にかけて、左派知識人のなかでも、さまざまな議論があった。

日本の大学などアカデミズムでのマルクス主義的潮流の強さは、欧米でもよく知られている。「革命」を聖化し、ソ連や東欧に「社会主義の未来」を見いだしてきた人々の多くは、沈黙してしまった。

日本共産党や日本社会党に近い知識人たちは、「激動」とか「変動」とか「民主化」と評価するにどめ、「革命」とよぶことを注意深くさせた。大部分のマルクス主義者は、ちょうど、「社会主義的民主主義」を求めて「われわれこそは人民だ！」とさげふ革命の原動力になりながら、「ヘルリンの壁」開放後は「われわれは一つの民族だ！」という民衆の統一志向に圧倒されて少数派に転落する、東ドイツの知識人や芸術家と似た、アンビバレントな気分を味わった。

「文藝春秋」一九九〇年二月号に登場した、七人のマルクス経済学者による「マルクスは死んだのか」という問いに対する回答は、そうした気分を代表していた。さまざまなニュアンスがそこには含まれていたが、共通するのは、一党独裁政治と極度に中央集権的経済体制を持つ「ソ連型社会主義」ないし「スターリン的社会主義」は崩壊したが、それはもともとマルクスの想定した社会主義とは異なるものであったこと、この「ソ連型社会主義の崩壊」は社会主義一般の崩壊ではなく、「社会主義の危機」ではあるが「再生の条件」でもあること、その「再生」のためには西欧社会民主主義の経験に学ばなければならないこと、したがって「資本主義の勝利」を意味するものではないこと、などであった(斎藤精一郎「マルクスは死んだのか」)。

自己批判するマルキスト

無論、誠実なマルキストのなかには、「一九八九年革命」の勃発を認め、自己批判的に格闘する人々も存在した。

上島武は、それを「革命理論なき革命」「革命党なき革命」であり、「労働者革命ならぬ「市民革

命」と特徴づけた(「八九年革命・覚書」『季刊 窓』四号、一九九〇年夏)。

平田清明は「東欧市民革命のエピステモロジー」と題して、「エレクトロニゼーションとグローバリゼーションによって促進され、拡大EC統一市場完成過程と軌を共にする社会的政治的変動」「これまで「社会主義」と自称してきた党々国家体制の停滞性が、寄生性のみでなく創造的破壊性によっても特徴づけられる資本主義のダイナミズムの前に敗退した」とした(『経済評論』一九九〇年一〇月)。「情況」誌上では、歴史家長尾久が、「一九八九年東欧革命は民主民族革命である」とその「各民族の歴史の復権」に注目し、経済学者石塚省二は、私の「テレビ時代の連鎖的革命」規定を含む「情報化革命」的見方を批判しながら、「知識人革命」「資本主義化革命」の側面に注意を促した(一九九一年二月)。

その歴史の意味について、岩田昌征(「社会主義・資本主義・複数主義」『経済セミナー』一九八九年一月)、西村可明(「ハンガリー新経済改革システムの展望」『季刊 窓』二号、一九八九年冬)や私の「東欧革命と社会主義」は、「社会主義の全般的危機」を語ったが、左派のなかからも、「社会主義の終焉」を語る人々が現れた。私の九〇年七月の著書が「社会主義の危機と民主主義の再生」と題されていたのに対し、一二月刊のいいだもの著書は「社会主義の終焉と資本主義の破局」(社会評論社)と題されていた。

左派知識人たちのフォーラム型討論

一九九〇年一二月に発足した「フォーラム90s」のなかでの討論は、日本の左派知識人の東欧革

命認識の諸相を凝集した縮図であった。

チエコスロヴァキアの「市民フォーラム」や東ドイツの「新フォーラム」を想起させる、このネットワーク型組織の結成には、左派の知識人・運動家八百人近くが、日本に根強い従来の理論的・党派的対立を超えて、一同に会した。そこには、私や平田清明のように「東欧市民革命」をポジティブに評価する者から、「社会主義の倫理的敗北」（堀川哲）や「マルクス主義の歴史的崩壊」（土井淑平）を認める者、「資本主義に向かう革命」を見いだす者（石塚省二）、「来るべき第三段階の大衆反乱型革命」をなお志向する者（廣松渉）、エコロジーやローカルな市民運動に活路を見いだそうとする者までが含まれ、「新しい主体的解放の知の枠組み」を求めて、活発な討論をおこなった。

その共通方向は、未だ「人類の生存と地球の保全のために、日本と世界の各地に芽生えつつあるさまざまな運動と連帯して、私たちが直面する危機を主体的に解決し搾取なき新しい世界を構想する」（猪足総会宣言）段階に留まるが、日本の社会主義・マルクス主義の歴史的伝統の文脈では、新しい再生の試みであり実験であった。

5 日本型企業社会にとつての東欧革命

資本主義は勝利したのか？

「社会主義は死んだのか？」という論点については、「朝日新聞」九〇年四・五月に、「どうなる社会

主義」と題する一五人のインタビュ어가連載された（後に同題の書物となる、新興出版社、一九九〇年一月）。そこでの論点は、①共産党独裁など現存社会主義の民主主義の欠如、②市場を欠いた国有化中心・中央指令型計画経済の失敗、③情報化・ソフト化・サーヴィス化に対応できなかった技術革新の遅れ、④その失敗の起源はスターリンか、レーニンのロシア革命そのものか、マルクスにも問題があったのか？ ⑤共産主義と社会民主主義の歴史的分裂は終わったか？ ⑥社会主義の自壊は資本主義の勝利を意味するか？ ⑦宗教とナショナリズムの果たした役割など、欧米での議論と大きく異なるところはなかった。

日本のいわゆる「論壇」の中心にあり、ビジネスマンや経営者にも影響を持つ「文藝春秋」や「中央公論」は、「社会主義・共産主義の崩壊」を論じた。「世界は変わった——社会主義の終焉に西側はいかに対処すべきか」「ソ連独裁放棄への長い道のり」という論調が支配的だった。そこでは、東欧・ソ連の行方や社会主義についてよりも、その国際関係の意味、とりわけ日本経済への影響がホットな論点で、「ポスト・マルタの世界」「東欧支援——マーシャル・プランから何を学ぶか」「冷戦はまだ終わらない」「共産圏の崩壊と日米経済摩擦」「日本経済は沈まない」などというタイトルが踊っていた。

とはいえ、「社会主義・共産主義の崩壊」「資本主義の勝利」は、多分にムード的なもので、財界人や保守派の学者のなかでも、「資本主義の勝利」を謳歌する論者は、決して多くはなかった。

例えば、「朝日新聞」のインタビュ어に対して、三菱総合研究所の牧野昇は、「社会主義体制だから起こったのか、それとも社会に競争が組み込まれず、一党支配の独裁政権が長く続いた体制によるも

のなのかを分析すべきです」「資本主義にも問題はいっぱいあります」と慎重だった。小松製作所会長・経団連副会長の河合良一は、「従来の非常に厳格な社会主義に代わり、資本主義の市場経済システム等を取り入れた社会民主主義的な体制は、依然として残る」と答えた。それはむしろ、東欧・ソ連の経験を、日本語で言う「他山の石」として受けとめようとする姿勢であった。

経営者のひきだした教訓

それでは、日本の経営者は、東欧革命からどのような教訓を引き出したのか？ 京セラ会長稲盛和夫の論文「このままでは資本主義もダメになる——共産主義の崩壊から日本人は何を学ぶべきか？」（『ボイス』一九九〇年五月号）は、この点で典型的である。

稲盛によれば、「東欧における共産主義体制の崩壊」を「共産主義に対する自由主義、資本主義の勝利、もしくは計画経済の破綻と市場経済の勝利というようにだけ考えてはならない」「そこに見なければならぬ別の切口とは、一つは人間社会の基本要素としての精神性の軽視であり、いま一つは民衆の力の再確認である。」

第一の「精神性の軽視」とは、「人はパンのみにて生きるものにあらず」のことで、ソ連経済が革命当初の崇高な使命感を喪失してモラルの低下、経済主義的ノルマ達成、権力主義的労働統制におおいたことをあげ、資本主義のもとでも「売らんがための低俗迎合、物欲、消費欲のあおり立て、その結果として金がすべてという拜金主義の蔓延」が生まれていること、「日本でも大学の理工系を出て金融や証券業界に就職する人が増え……苦勞の多いモノづくりの世界を避ける傾向」に注目し、

「このまま進めば、われわれの世界でも同じような破綻がくるのではないか」と警告する。

第二の「民衆の力の再確認」とは、稲盛にとって、「国家の権威が低下し、改めて民衆の力が前面に出てきた時代」「根本的な正当性をもたない体制は長続きしないことを今回の反乱は実証した」ことを意味する。そこから日本でも、①高い航空運賃やタクシー料金などを統制する「官僚組織のあり方」、②系列化して市場を独占しセグメント情報を隠す「巨大企業が存在」が、「民衆の利益の名において批判にさらされる」可能性を見いだす。そして、③国際的には「地球環境問題」をあげて、日本が「先進国であるがゆえの厳しい責任の追求と貢献」を行わないと世界の民衆から見離されるだろうとする。

やや長く紹介した稲盛のこの議論は、財閥系企業集団に対抗するベンチャー企業経営者の立場からではあるが、東欧革命の本質的一面を、鋭く読みとったものであった。

「社会主義のゲッター化」

だが、稲盛の危惧した日本における拜金主義・経済主義の蔓延は、東欧革命の受容自体のなかに、実は貫かれていた。「民主主義革命」「市民革命」「民衆の力」など政治的民主主義に関わる議論が深く展開されないまま、政局では自民党の「複数政党制のもとでの自由選挙によるソフトな一党独裁」が継続し、「計画経済の失敗」「ソ連・東欧の技術革新の遅れ・モノ不足」という経済的側面が、主に論じられた。

それにはそれなりの、理由があった。戦後四五十年の歴史のなかで、とりわけ日本資本主義が超高速

の経済成長を遂げ、アメリカに次ぐ経済的超大国になりあがる過程で、日本の民衆意識のうえで「社会主義・共産主義の敗北」「自由主義・資本主義の勝利」は、東欧革命を待つまでもなく、すでに決着がついていた。

文部省統計数理研究所の「日本の国民性」調査での「社会主義がよい」という答えは、一九五八年〇・三三％、六三年〇・一五％、七三年〇・一四％と減ってきた（七三年以降のデータは無し）。同じ設問での私の調査では、一般的に革新意識が強いと考えられてきた学生たち（一橋大学学生）のなかでさえ、八〇年代にさらに落ち込み、八九年の天安門事件直前の調査では、五％を割った（八五年〇・一％、八九年〇・四％）。

逆に「資本主義がよい」という答えは、一九五八年には一般国民のなかでさえ一二％で「社会主義」以下であったが、六三年に一九％と「社会主義」をおいこし、七三年は石油危機直前の革新自治体高揚期で一七％であったが、八五年の学生調査では二〇％、八九年調査では三〇％と、着実に増加してきた。

「民主主義がよい」や「自由主義がよい」という答えは、もちろん「資本主義がよい」より高くなり、「共産主義」への拒否観は、「社会主義」に対してよりもいっそう強くなる（詳しくは、加藤「ジャバメリカの時代に」花伝社、一九八八年、第二章、参照）。

世論の「社会主義ばなれ」の完成

この歴史的傾向を、更にクリアーに示しているのは、日本生産性本部が、一九七〇年以来、新入社

員に対しておこなってきた「働くことへの意識調査」のデータである。「日本の社会は資本主義社会といわれますが、あなたはどのような社会を望みますか」と質問して、「現体制のまま」「改良された体制」「社会主義体制」「どうでもいい」から選択させる方式の答えを歴年でグラフ化すると、表3のようになる。

一九八九年東欧革命は、日本の「社会主義ばなれ」を促進した。第一次オイル・ショック期には一〇％いた社会主義志向の青年は、八〇年代末に二％まで減少していたが、東欧革命は、それを一％という完全なマイノリティにまで追い込んだのである。一九九〇年春調査における政党支持とのクロスでは、社会党支持者（全体の一〇・五％）の四割、共産党支持者（全体の二・二％）の二割は「現体制のまま」と答え、「社会主義体制」志向は、社会党支持者中の三・六％、共産党支持者中の七・二％にすぎない。私が「日本における社会主義のゲッター化」と呼んできた趨勢の、完成である。

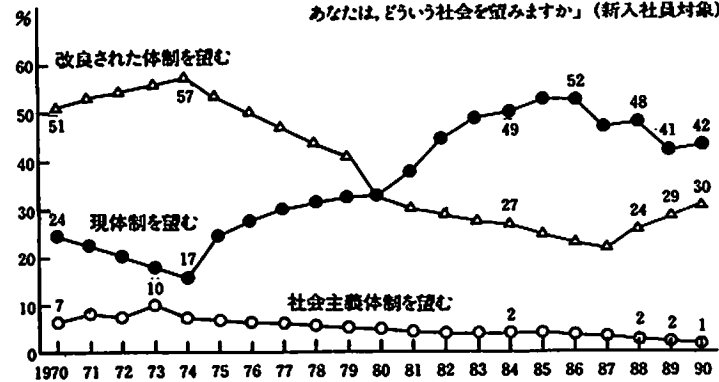
ソ連・東欧の「日本に学べ」

しかも、ポーランド「連帯」のワレサ議長が「第二の日本になりたい」と述べたり、ソ連や東欧の新しいリーダーたちが「日本経済に学びたい」と大挙してやってきたことが、むしろ社会主義経済の失敗の対極に、日本経済の成功があるかのような、一国繁栄主義的でナショナリスティックな風潮をつくりだした。

ソ連・中国や東欧のエコノミストのなかには、①所得の相対的平等、②国有化中心ではなく市場原理中心でありながら通産省の行政指導——ソフトな計画経済——で経済成長してきたこと、③集団主

表3 ●社会体制意識の推移

「日本の社会は資本主義社会といわれていますが、あなたは、どういふ社会を望みますか」(新入社員対象)



出所：日本生産性本部「働くことの実態調査」1990年度より

義と労資協調をベースにした高い生産性・効率的サーヴィス、などを挙げて「日本こそ本当の社会主義国だ」と唱えるものさえ現れた。もしもこれらが「本当の社会主義」の指標たりうるならば、私なら、「多党制自由選挙のもとでの自民党の一党独裁」をも、その指標に加えることになるだろう！

そこまできなくても、彼らは、当面する「国営企業の民営化」「市場経済導入と企業家精神育成、生産性向上」のためには、欧米型資本主義からよりも、国家主導で進んできた日本資本主義の発展過程に学ぼうとし、とりわけ、明治の近代化(官業払い下げ!)や第二次世界大戦後の経済復興、中曽根内閣の電電・国鉄民営化の経験に関心を示した。

彼らは、ソ連・東欧と長く交流してきたマルクス主義学者や左派系労働組合の主張に耳を傾けるよりも、官僚や経営者、右派系エコノミストの助

言の方を求めた。事実、自民党・民社党のブレインの一人であるエコノミスト加藤寛(慶応大学教授)らは、ソ連のいわゆる「シャタリン・プラン」の作成にたずさわった(凌星光「社会主義と資本主義」ごま書房、一九九〇年三月、S・フラインスキー&V・シュヴィドコー「ソ連経済の歴史の転換はなるか」講談社現代新書、一九九一年、A・ミリュエコフ「日本経済に学べ」朝日文庫、一九九一年、など参照)。

「大きなビジネス・チャンス」——経済主義的受容

こうした風潮のもとでは、例えば、野村証券社長田淵義久の一九九〇年年頭式辞のように、日本経済の将来をバラ色に描くものが現れるのも、不可避であった。いわく、

「世界に起こっている大変革の根底にあるのは、大砲よりバタ、つまりイデオロギーよりエコノミーが世界を動かすようになったということだ。……今やわれわれは、とてつもなく大きいビジネスチャンスを迎えている」(「朝日新聞」一九九〇年一月五日)。

つまり、東欧革命を日本型多国籍企業の「ビジネスチャンス」ととらえる、あくなき善積精神である。

実は、日本の民衆のなかにも、こうした経済主義的で傲慢な受容を、促す条件があった。一九八九年に日本で流行したのは、強壮ドリントリゲインの「二四時間たかえますか、はるか世界でたかえますか、ジャパニーズ・ビジネスマン」という、軍歌調のコマーシャル・ソングであった。東欧革命のさなか、一九八九年一二月に行われた、日本の朝日新聞とアメリカのハリス社による共同世論

調査の次の項目は、日本の普通の人々の東欧革命の受けとめ方を、アメリカ人との対比で、端的に示していた。

問い「東欧の人々が一番求めているのは、何だと思えますか？」

答え(%)

米国平均 米国一八―二四歳 日本平均 日本二〇―二四歳

「自分の手で政府を選ぶ」

政治的自由

四八%

五六%

四〇%

三八%

「生活水準の向上」

三〇%

二五%

四一%

五三%

「失敗した共産主義の放棄」

一七%

一七%

八%

七%

その他、無答

五%

一%

一一%

つまり、アメリカ人の多くが、東欧民衆の「政治的自由」への熱望を眺みとっているのに対し、日本人の方は、経済生活との関連でとらえる傾向がある。しかもそれは、青年層において顯著で、日本の若者の多くは、日本の「豊かさ」との対比で「東欧の民衆は貧しいからたちあがった」と考え、アメリカの若者は、アメリカ的価値の中核である「自由のための抵抗」として東欧に共感したのである。稲盛和夫が危惧したように、日本では「人はパンのみにて生きるにあらず」の精神が、弱いのである。

6 歴史はそれでも動く

「対岸の火事」——受動的受容

東欧革命に対すようした経済主義的な反応は、東西冷戦の終焉、ドイツ統一とヨーロッパの新秩序形成、日米経済摩擦と構造調整、湾岸戦争勃発といった世界情勢の重要な変化に対しても、引き継がれている。

日本企業の海外直接投資は世界一となったが、軍事的・外交的にはアメリカに追随し続けている。東欧・ソ連への援助・投資が欧米に比べて小さいのは、東欧経済の混乱やゴルバチョフのリーダーシップの将来に危惧をいだき、経済コストを計算しているからである。東欧・ソ連の市場経済化と外資導入が進行し、安定した市場が現れたならば、巨額のジャパン・マネーを投下する可能性も残している。

ドイツやフランスの労働者より年五百時間も多く働き、「過労死」まで生み出しているながら、労働組合さえ「日本経済のパフォーマンス」を謳歌し、「鬼小屋の働き中毒」が改まるさざしはない。多くのアジア人労働者が入ってきてはいるが、それは底辺に追いやられ、異質排除の文化が支配的である。海外旅行者が年一千万人を突破し、東欧にも多くのツアーがでかけたが、民衆とコミュニケーションし共感してくるよりも、「ベルリンの壁」のかげらをギフトとして買いあさるのに熱心であった。

政府・企業・民衆レベルに共通するような思考・行動パターンが、東欧革命によって切り開かれた世界史の新しい段階で、新たな障害につきあたることはまちがいない。しかし、こうした転換期の意味が十分に議論されないまま、沿岸戦争が勃発し、アメリカ中心の多国籍軍への九〇億ドル（一人一万円！）援助を強いられることになった。ここに、東欧革命への日本の対応のいま一つの重要な特徴、「対岸の火事」としての非主体的・受動的受容がある。

経済大国となった日本社会で支配的な感性、「日本の経営」を支え自民党長期政権の基盤となっている心性（マンタリテ）は、民衆の歴史への受動性と保身性、現実追従主義であり、それは「生活保守主義」とよばれてきた。とはいえそれは、ある意味では、一九八八年まで東欧民衆によっても共有されていたのであり、一九八九年後半から東欧では反対物に転化したものであった。東欧の民衆が一九八八年に常識としていたものは、八九年末には過去になっていた。八九年春に「見果てぬ夢」とされていたものは、一年後には現実となった。

東欧革命は、「対岸」においてであれ、日本の民衆にも「歴史は動きうる」ことを示したのである。

ドリームの喪失がもたらしたもの

戦後初期の日本人にも、かつてはドリームⅡ「夢」があった。その「夢」とは、「恒久平和」「民主主義と人権」であり、「欧米へのキャッチアップ」「アメリカ的生活様式」であった。今日「フレクシブルな資本主義」と評価される日本資本主義の発展の原動力になったのは、これらの「夢」を求めての勤勉と技術革新であった。そして、物質主義的意味での「夢」は、今日ほとんど達成された。一人

当りGNPでは、アメリカを追い抜くにいたった。国際統計では、世界一の債権国、ODA援助国、海外投資国になった。

「欧米へのキャッチアップ」に代わる「夢」は、日本国憲法に規定されながら経済成長の犠牲にされてきた「恒久平和」や「民主主義と人権」にもなりうるはずだが、あるいは、「地球環境保護」や「脱物質的価値」へと新たなドリームを構成しうるはずだが、戦後の日本では、政治的民主化はミニマムに抑えられたまま、経済的欲望と充足のみがマキシマムに肥大してきた。国家も国民も新時代の方向感覚を喪失しているところに、現代日本の閉塞がある。

この「ドリームの喪失」が、同時に、世界社会における「経済一流、政治は三流」の立場、日本企業内部のヴァイタリテイの減退、「新人類」とよばれる若者たちの利己的消費ブーム、ライフサイクル設計の不安定を、生み出してきている。

戦後の一時期、日本においても、「社会主義」は「見果てぬ夢」の一つでありえた。その「社会主義」は、日本資本主義の成功とソ連・東欧の失敗で、イデオロギー的吸引力を失った。しかし、「恒久平和」や「民主主義」、「人権」や「市民革命」はなお、「見果てぬ夢」の候補の一つとして、オルタナティブのリストに残されている。エコロジー、フェミニズム、反原発、第三世界との連帯なども、最近ではリストに加わってきている。

そこに新たな具体的なイメージをつけ加えたものとして、一九八九年東欧革命がふりかえられる日が、日本にもくるかどうか？ それはしかし、日本と世界の民衆自身が、決定し選択することである。

政府・企業・民衆レベルに共通するこのような思考・行動パターンが、東欧革命によって切り開かれた世界史の新しい段階で、新たな障害につきあたることはまちがいない。しかし、こうした転換期の意味が十分に議論されないまま、湾岸戦争が勃発し、アメリカ中心の多国籍軍への九〇億ドル（一人一万円！）援助を強いられることになった。ここに、東欧革命への日本の対応のいま一つの重要な特徴、「対岸の火事」としての非主体的・受動的受容がある。

経済大国となった日本社会で支配的な感性、「日本の経営」を支え自民党長期政権の基盤となっている心性（マンタリテ）は、民衆の歴史への受動性と保身性、現実追従主義であり、それは「生活保守主義」とよばれてきた。とはいえそれは、ある意味では、一九八八年まで東欧民衆によっても共有されていたのであり、一九八九年後半から東欧では反対物に転化したものであった。東欧の民衆が一九八八年に常識としていたものは、八九年末には過去になっていた。八九年春に「見果てぬ夢」とされていたものは、一年後には現実となった。

東欧革命は、「対岸」においてであれ、日本の民衆にも「歴史は動きうる」ことを示したのである。

ドリームの喪失がもたらしたもの

戦後初期の日本人にも、かつてはドリームII「夢」があった。その「夢」とは、「恒久平和」「民主主義と人権」であり、「欧米へのキャッチアップ」「アメリカ的生活様式」であった。今日「フレクシブルな資本主義」と評価される日本資本主義の発展の原動力になったのは、これらの「夢」を求めての勤勉と技術革新であった。そして、物質主義的意味での「夢」は、今日ほとんど達成された。一人

当りGNPでは、アメリカを追い抜くにいたった。国際統計では、世界一の債権国、ODA援助国、海外投資国になった。

「欧米へのキャッチアップ」に代わる「夢」は、日本国憲法に規定されながら経済成長の犠牲にされてきた「恒久平和」や「民主主義と人権」にもなりうるはずだが、あるいは、「地球環境保護」や「脱物質的価値」へと新たなドリームを構成しうるはずだが、戦後の日本では、政治的民主化はミニマムに抑えられたまま、経済的欲望と充足のみがマキシマムに肥大してきた。国家も国民も新時代の方向感覚を喪失しているところに、現代日本の閉塞がある。

この「ドリームの喪失」が、同時に、世界社会における「経済一流、政治は三流」の立場、日本企業内部のヴァイタリテイの減退、「新人類」とよばれる若者たちの利他的消費ブーム、ライフサイクル設計の不安定を、生み出してきている。

戦後の一時期、日本においても、「社会主義」は「見果てぬ夢」の一つでありえた。その「社会主義」は、日本資本主義の成功とソ連・東欧の失敗で、イデオロギー的吸引力を失った。しかし、「恒久平和」や「民主主義」、「人権」や「市民革命」はなお、「見果てぬ夢」の候補の一つとして、オルタナティブのリストに残されている。エコロジィ、フェミニズム、反原発、第三世界との連帯なども、最近ではリストに加わってきている。

そこに新たな具体的なイメージをつけ加えたものとして、一九八九年東欧革命がふりかえられる日が、日本にもくるかどうか？ それはしかし、日本と世界の民衆自身が、決定し選択することである。

第II部には、前著「東欧革命と社会主義」への批判と反響を受けて、東欧革命の日本での受けと

方に関わる論文を収録した。

第四章は、前著「東欧革命と社会主義」の韓国語版 (Hanjung Press [天地出版]・1990) に寄せた、韓国の読者のための序文である。日本語では、神奈川大学人文学会「人文研究」一〇八号 (一九九〇年二月) に、一度発表されている。

第五章は、一九九一年七月の第七回オーストラリア日本研究学会 (キャンベラ)、同年九月の第六回ヨーロッパ日本研究学会 (ベルリン) の報告ペーパーとして、もともと英語で起稿され、英語では The Japanese Perception of the 1989 Eastern European Revolution, *Hiroshashi Journal of Social Studies*, Vol. 23, No. 1 (August 1991) とし、日本語では「季刊 窓」八号 (一九九一年夏) にそれぞれ発表されている。英文作成にあたっては、来日中のマンドリナー・ゴードン教授 (アメリカ合衆国デューク大学・日本史) にお世話になった。

第六章は、その二つの国際学会の印象記であり、「季刊 窓」第一〇号 (一九九一年冬) に発表しただけで、若干の手を加えた。

加藤 哲郎 (かとう・てつろう)
1947年 岩手県に生まれる
1970年 東京大学法学部卒業
現在 一橋大学社会学部教授
専攻 政治学・国家論・比較政治
著書 『国家論のルネサンス』(青木書店)
『ジャパメリカの時代に』(花伝社)
『社会主義と組織原理 I』(窓社)
『戦後意識の変貌』(岩波ブックレット)
『東欧革命と社会主義』(花伝社)
『社会主義の危機と民主主義の再生』(教育資料出版会)
『コミンテルンの世界像』(青木書店) ほか

ソ連崩壊と社会主義

1992年5月15日 初版第1刷発行

著者——加藤哲郎
発行者——平田勝
発行——花伝社
発売——共栄書房

〒101 東京都千代田区西神田2-7-6
川合ビル
電話 03-3263-3813
FAX 03-3239-8272
振替 東京4-59861

装幀——大橋修
印刷——中央精版印刷株式会社

©1992 Tetsuro Kato
ISBN4-7634-0239-0 C0036